



2023年3月17日

各 位

会 社 名 株式会社村田製作所
代表者名 代表取締役社長 中島 規巨
(コード：6981、東証プライム市場)
問合せ先 広報部長 山田 幹人
(TEL. 075-955-6786)

石原産業株式会社および富士チタン工業株式会社との 合弁会社の設立に関するお知らせ

当社は、石原産業株式会社（本社：大阪市西区、代表取締役社長：高橋英雄、以下「石原産業」）および石原産業の完全子会社である富士チタン工業株式会社（本社：大阪市西区、代表取締役社長：野喜日出雄、以下「富士チタン」）との3者間で、2022年9月16日に積層セラミックコンデンサなどに使用するチタン酸バリウムの製造を行う合弁会社の設立に向けた基本合意書を締結しており、本日開催の当社取締役会において、石原産業および富士チタンとの間で合弁契約を締結することを決議いたしましたので、以下のとおりお知らせいたします。

記

1. 合弁会社設立の目的

富士チタンは積層セラミックコンデンサの材料であるチタン酸バリウムを製造する当社サプライヤーの1社です。急速なIT機器の発展や自動車の電装化を背景として、今後の積層セラミックコンデンサのさらなる需要拡大を見込み、積層セラミックコンデンサの材料であるチタン酸バリウムの重要性が増しています。

2022年9月16日の基本合意書締結後、当社、石原産業および富士チタンは、チタン酸バリウムの生産能力向上を主目的とした合弁会社設立のための協議を続け、この度、合弁契約の締結に至りました。今後、当該合弁会社では、宮崎県延岡市にチタン酸バリウムの生産能力増強のための新工場の建設を予定するなど、富士チタンと村田製作所がそれぞれ培ってきた製造技術・ノウハウを組み合わせることで、一層の品質と生産性の向上を図ってまいります。

2. 合弁契約の内容等

当該合弁会社は、富士チタンがチタン酸バリウム製造事業に関連する主要な資産・負債等を会社分割により切り離し、その後、当社が35%、石原産業が10%の出資を行う方法で設立します。

3. 合併会社の概要

(1) 名称	MFマテリアル株式会社
(2) 本社所在地	宮崎県延岡市
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 野喜 日出雄
(4) 事業内容	チタン酸バリウムの製造・販売ならびに関連する原料調達、品質保証、品質および生産性改善業務
(5) 資本金	1億円
(6) 設立年月日（予定）	2023年6月1日
(7) 決算期	3月
(8) 出資比率	富士チタン：当社：石原産業 = 55%：35%：10%

4. 合併の相手先の概要

(1) 石原産業

(1) 名称	石原産業株式会社		
(2) 本社所在地	大阪市西区江戸堀一丁目3番15号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 田中 健一 代表取締役社長 高橋 英雄		
(4) 事業内容	酸化チタンを軸とする無機化学分野と、農薬を軸とする有機化学分野における化学工業製品の製造・販売		
(5) 資本金	434億円		
(6) 設立年月日	1949年6月1日		
(7) 大株主および持株比率 (2022年3月31日時点)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）11.58% 株式会社日本カストディ銀行（信託口）9.42% 三井物産株式会社 5.05%		
(8) 当社との関係	資本関係	記載すべき事項はございません。	
	人的関係	記載すべき事項はございません。	
	取引関係	記載すべき事項はございません。	
	関連当事者への該当状況	記載すべき事項はございません。	
(9) 最近3年間の経営成績および財政状態			
決算期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
連結純資産	76,669	79,515	91,869
連結総資産	172,437	180,021	185,758
1株当たり連結純資産	1,918円63銭	1,990円03銭	2,299円42銭
連結売上高	101,066	101,774	110,955
連結営業利益	6,188	5,173	11,557
連結経常利益	5,345	5,944	13,272
親会社株主に帰属する当期純利益	2,359	3,373	11,690
1株当たり連結当期純利益	59円03銭	84円41銭	292円58銭
1株当たり配当金	20円00銭	18円00銭	36円00銭

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

(2) 富士チタン

(1) 名称	富士チタン工業株式会社
(2) 本社所在地	大阪市西区江戸堀一丁目3番15号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 野喜 日出雄
(4) 事業内容	酸化チタン、チタン酸バリウム等の製造・販売
(5) 資本金	19億円
(6) 設立年月日	1936年3月12日
(7) 大株主および持株比率	石原産業株式会社 100.00%

5. 日程

取締役会決議日	2023年3月17日
合弁契約締結日	2023年3月17日
合弁会社設立日（予定）	2023年6月1日

6. 今後の見通し

当該合弁会社の設立は2023年6月1日を予定しており、2023年3月期の当社連結業績に与える影響はございません。今後の業績に与える影響につきましては、来期以降の業績予想に織り込んで参ります。

以 上